



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋鋼板株式会社

コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 大谷 憲史

TEL 03-5211-6200

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	119,200	11.8	7,114	104.3	7,094	111.8	3,457	59.4
22年3月期	106,588	△10.6	3,482	△11.7	3,350	△15.3	2,168	17.4

(注) 包括利益 23年3月期 3,152百万円 (28.9%) 22年3月期 2,445百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.31	—	4.6	6.0	6.0
22年3月期	21.52	—	3.0	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	121,068	77,432	62.7	753.49
22年3月期	117,293	75,011	62.6	729.20

(参考) 自己資本 23年3月期 75,917百万円 22年3月期 73,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,147	△5,487	△3,946	14,628
22年3月期	7,900	△3,577	△2,529	13,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	604	27.9	0.8
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	806	23.3	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 24年3月期の配当金額につきましては、未定のため記載しておりません。詳細は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針および当期、次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	100,800,000 株	22年3月期	100,800,000 株
23年3月期	44,606 株	22年3月期	41,789 株
23年3月期	100,756,826 株	22年3月期	100,759,042 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	106,605	11.4	5,530	126.9	6,053	121.0	2,996	64.0
22年3月期	95,723	△10.1	2,437	△1.9	2,739	△17.2	1,827	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.74	—
22年3月期	18.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	111,035	69,347	62.5	688.27
22年3月期	107,788	67,775	62.9	672.65

(参考) 自己資本 23年3月期 69,347百万円 22年3月期 67,775百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期、次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は輸出と政府の政策に支えられ、堅調に推移しました。しかしながら、後半に入ると円高による外需の停滞に加え本格的な内需の回復に至る過程で、東日本大震災が起こり、主要産業全般に深い影を投げかけている状況にあります。

鉄鋼業界は、前半海外市場の活況に支えられましたが、後半に入り円高や原油、鉄鉱石をはじめとする資源高や東アジア地域の供給力拡大により競争条件が激化するなど厳しい状況下にあります。

このような厳しい状況ではありますが、当社は中期経営計画「STEP UP 100」を実行し、既存事業の収益拡大として、販売部門の責任の明確化と間接部門の生産性向上を、成長戦略として、積極的な海外拠点設置と新規商品の市場展開を図ってまいりました。また、グループ企業との連携、協業強化を軸に、収益目標の達成に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は1,192億円となり、収益面は強化した経営基盤をベースに鋼板類が堅調に推移した結果、営業利益は71億14百万円、経常利益は70億94百万円、当期純利益は34億57百万円となりました。

【当期連結業績】

売上高	1,192億円(前期比 11.8%増)
営業利益	71億14百万円(前期比 104.3%増)
経常利益	70億94百万円(前期比 111.8%増)
当期純利益	34億57百万円(前期比 59.4%増)

事業別の概況は次のとおりです。

① 鋼板関連事業

売上高	963億49百万円
営業利益	36億95百万円

<缶用材料>

飲料缶材は、猛暑の影響で清涼飲料市場が好調に推移したものの、当社の主力であるコーヒー缶向けは販売が伸び悩み、前期をやや下回りました。工業用缶材は塗料・化学などの産業用途の回復基調が続き、好調に推移しました。

<その他の材料—電気・電子部品、電池材、自動車・産業機械部品、建築・家電向け>

電気・電子部品向けは、主に電池材がノートパソコン用リチウムイオン2次電池用途で低迷したものの、海外の新規ユーザーの獲得および拡販により前期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けは、前半のエコポイント制度やエコカー減税制度の効果により好調な販売となりました。

建築・家電向けは、エコポイント制度の効果もあり、ユニットバス内装材および冷蔵庫扉材の好調な需要に支えられ、前期を上回りました。

② 機能材料関連事業

売上高	171億1百万円
営業利益	23億33百万円

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、パソコン、デジタル家電向けが、後半からの需要低迷で減少したものの、サーバー向け需要が堅調に推移したことにより、数量、売上ともに前期並みとなりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の旺盛な需要に牽引され、堅調に推移しました。

③ その他事業

売上高	83億52百万円
営業利益	10億75百万円

<梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、鉄鋼各社の生産や輸出の旺盛な需要があり、好調に推移しました。

コイル結束装置などの機械器具は、装置本体が国内で伸び悩んだものの、輸出が好調に推移し、消耗品の売上も堅調に推移しました。

硬質合金は、主力の射出成形機部品が市場の強いニーズにより伸長し、プラスチック金型も好調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでいます。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、今年3月に発生した東日本大震災の生産活動に対する影響の全貌がまだ明らかになっておらず、主要産業全般に深い影を投げかけている状況にあります。

当社の生産、販売に及ぼす影響につきましても、その範囲や程度、期間を現時点では見通すことができないため、合理的な業績予想を策定することができません。

このため現時点での平成24年3月期の業績予想につきましては未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ37億75百万円増加して、1,210億68百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ48億27百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減少、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少しました。

負債は、短期借入金の返済があったものの、未払法人税等の増加、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加して436億36百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億21百万円増加して774億32百万円となりました。これは、利益剰余金等が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加し、当連結会計年度末には146億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は101億47百万円(前期比28.4%増)となりました。これは、前期に比べたな卸資産の増加による資金の減少があったものの、売上債権の減少により資金が増加したこと、減価償却前利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は54億87百万円(前期比53.4%増)となりました。これは、前期に比べ関係会社への出資による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は39億46百万円(前期比56.1%増)となりました。これは、前期に比べ短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針および当期、次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績予想等を勘案した上で継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針とし、連結配当性向20～30%を基準としています。

当期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期決算発表時(平成22年10月28日)に公表しましたとおり、1株につき4円(年間の配当金は、前期に比べ2円増配の1株につき8円。連結配当性向23.3%)として定時株主総会にご提案させていただく予定であります。

平成24年3月期の配当予想につきましては、予想を策定するにあたり財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしているものの、現時点においてこれらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社および関係会社(当社、親会社、子会社 12 社および関連会社1社で構成)において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板および鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売(鋼板関連事業)、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売(機能材料関連事業)、ならびに梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金の製造販売(その他事業)です。

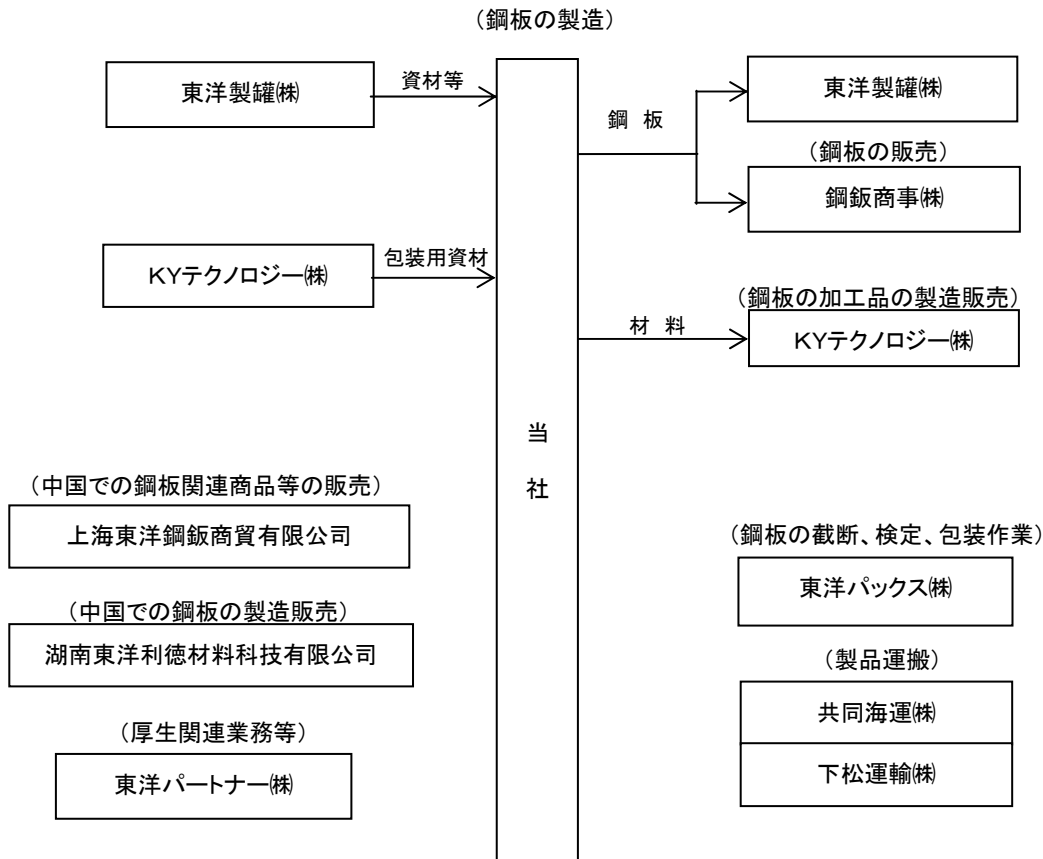
各事業における位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 鋼板および鋼板の加工品の製造販売(鋼板関連事業セグメント)

当社は、資材等の一部を親会社(東洋製罐株)より購入し、当社および子会社(KYテクノロジー株、湖南東洋利徳材料科技有限公司)において製造販売を行なっています。

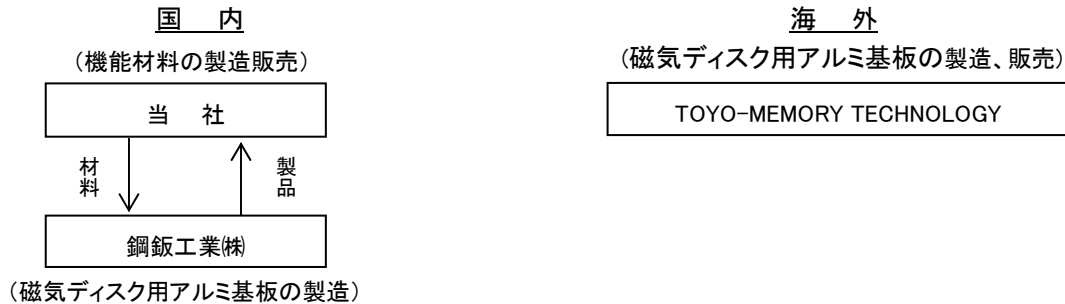
上記子会社のうち、KYテクノロジー株は包装用資材、鋼板の加工品の製造販売を行なっています。海外では、湖南東洋利徳材料科技有限公司が表面処理鋼板の製造販売を行なっています。子会社(東洋パックス株)は鋼板の截断、検定、包装作業を行ない、子会社(東洋パートナー株)は厚生関連業務等を行なっています。

鋼板の販売は当社が行なうとともに、子会社2社(国内は鋼板商事株、海外は上海東洋鋼板商貿有限公司)で行なっています。なお、当社から東洋製罐株に鋼板の一部を販売しています。子会社(共同海運株)および関連会社(下松運輸株)は製品の運搬を行なっています。



(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売(機能材料関連事業セグメント)

国内においては、当社および子会社(鋼鋅工業株)が製造販売を行なっています。海外では、マレーシアで子会社(TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.)が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行なっています。



(3) 梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金の製造販売(その他事業セグメント)

国内においては、鋼鋅工業株が製造販売を行なっています。海外では、上海東洋鋼鋅商貿有限公司が硬質合金、機械器具等の販売を行なっています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼鋅は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼鋅はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼鋅は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営理念の実現に向けてスタートしたグループ中期経営計画「STEP UP 100(2010年度～2012年度)」の1年目は、鋼板関連事業、機能材料関連事業とも順調に推移し、数値目標を超える営業利益を確保することができました。2年目の2011年度も、事業環境の変化に対応した施策を実行することで当社グループの着実な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

① 対処すべき経営課題

・既存事業の収益確保

開発・提案型組織への転換を図り、顧客に対して有益な価値を継続的に提供し、ニーズに迅速に対応可能な体制へ整備してまいります。

・新規市場開拓と新規事業創出

当社グループが培った表面処理技術および被覆技術を応用展開し、成長が期待される環境・エネルギー分野への注力、中国販売子会社を中心とした海外展開により収益拡大を図ります。

・内部統制とコンプライアンスの強化

当社グループは、内部統制の適正な運用を図るため、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に定める管理を要する重要なリスクについて、6項目の「管理委員会」を設置しリスク管理委員会を管理統括組織とする新体制を2011年度より発足させております。引き続き、経営の根幹となるCSR経営の維持・向上に努めてまいります。

・東日本大震災への対応

取引先・顧客と密接な連携をとり、サプライチェーンを整備して安定供給体制を再構築いたします。

② セグメント別課題

セグメント	課 題
鋼板関連事業	・缶用材料の海外展開 ・電池用途等の材料特性向上と拡販 ・省エネルギー型建材製品の拡販
機能材料関連事業	・磁気ディスク用アルミ基板の競争力強化と新規市場展開 ・光学用機能フィルムの生産技術向上と拡販
その他事業	・機械事業(射出成形機部品、結束機等)の海外展開

新中期経営計画の詳細につきましては、平成22年5月13日発表の「グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,987	14,628
受取手形及び売掛金	22,074	21,393
商品及び製品	10,764	13,451
仕掛品	4,576	4,683
原材料及び貯蔵品	6,601	8,419
繰延税金資産	1,532	1,854
その他	2,104	2,042
貸倒引当金	△379	△382
流動資産合計	61,263	66,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,061	16,245
機械装置及び運搬具（純額）	17,984	16,865
土地	11,943	11,943
リース資産（純額）	144	164
建設仮勘定	663	768
その他（純額）	1,327	1,360
有形固定資産合計	49,124	47,347
無形固定資産		
	678	615
投資その他の資産		
投資有価証券	3,428	2,924
繰延税金資産	487	453
長期前払費用	1,096	680
その他	1,255	2,966
貸倒引当金	△40	△9
投資その他の資産合計	6,227	7,015
固定資産合計	56,030	54,978
資産合計	117,293	121,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,012	11,214
短期借入金	19,100	15,986
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	42	56
未払法人税等	126	2,008
役員賞与引当金	61	68
災害損失引当金	—	88
その他	4,954	6,484
流動負債合計	35,298	40,908
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	101	—
リース債務	109	115
繰延税金負債	843	947
退職給付引当金	454	1,053
役員退職慰労引当金	22	28
PCB対策引当金	328	529
その他	125	54
固定負債合計	6,984	2,728
負債合計	42,282	43,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	68,763	71,515
自己株式	△18	△19
株主資本合計	73,792	76,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587	287
繰延ヘッジ損益	△36	△10
為替換算調整勘定	△870	△902
その他の包括利益累計額合計	△319	△624
少数株主持分	1,538	1,514
純資産合計	75,011	77,432
負債純資産合計	117,293	121,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	106,588	119,200
売上原価	93,674	101,690
売上総利益	12,913	17,509
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,030	3,351
給料及び手当	2,073	2,502
退職給付引当金繰入額	244	245
研究開発費	1,061	1,114
その他	3,020	3,179
販売費及び一般管理費合計	9,431	10,394
営業利益	3,482	7,114
営業外収益		
受取利息	55	63
受取配当金	100	131
雑品売却益	—	65
技術指導料	45	44
その他	150	157
営業外収益合計	351	463
営業外費用		
支払利息	315	246
為替差損	—	56
固定資産除却損	26	56
その他	141	123
営業外費用合計	483	483
経常利益	3,350	7,094
特別利益		
固定資産売却益	140	—
特別利益合計	140	—
特別損失		
退職給付引当金繰入額	—	621
PCB対策引当金繰入額	—	200
固定資産除却損	—	242
災害損失	—	291
災害損失引当金繰入額	—	88
特別損失合計	—	1,444
税金等調整前当期純利益	3,490	5,649
法人税、住民税及び事業税	320	2,166
法人税等調整額	948	3
法人税等合計	1,269	2,170
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,479
少数株主利益	53	22
当期純利益	2,168	3,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△299
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	—	△54
その他の包括利益合計	—	※2 △327
包括利益	—	※1 3,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,151
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
前期末残高	67,199	68,763
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△705
当期純利益	2,168	3,457
当期変動額合計	1,563	2,751
当期末残高	68,763	71,515
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	72,229	73,792
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△705
当期純利益	2,168	3,457
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,563	2,750
当期末残高	73,792	76,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	△299
当期変動額合計	134	△299
当期末残高	587	287
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	26
当期変動額合計	13	26
当期末残高	△36	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△915	△870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△32
当期変動額合計	45	△32
当期末残高	△870	△902
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△513	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	△305
当期変動額合計	193	△305
当期末残高	△319	△624
少数株主持分		
前期末残高	1,454	1,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△24
当期変動額合計	83	△24
当期末残高	1,538	1,514
純資産合計		
前期末残高	73,170	75,011
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△705
当期純利益	2,168	3,457
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	△329
当期変動額合計	1,840	2,421
当期末残高	75,011	77,432

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,490	5,649
減価償却費	6,167	6,033
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34	△27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	677	1,016
その他の引当金の増減額（△は減少）	10	302
受取利息及び受取配当金	△156	△195
支払利息	315	246
有形固定資産除却損	26	298
有形固定資産売却損益（△は益）	△138	△8
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3
売上債権の増減額（△は増加）	△6,147	679
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,542	△4,630
仕入債務の増減額（△は減少）	1,531	207
その他	556	906
小計	7,910	10,483
利息及び配当金の受取額	153	194
利息の支払額	△326	△249
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	162	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,900	10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△3,570
有形固定資産の売却による収入	174	20
無形固定資産の取得による支出	△182	△74
投資有価証券の取得による支出	△10	—
その他	△99	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,577	△5,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,620	△3,000
長期借入金の返済による支出	△273	△168
配当金の支払額	△604	△705
少数株主への配当金の支払額	—	△25
その他	△30	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△3,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,803	641
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	13,987
現金及び現金同等物の期末残高	13,987	14,628

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記及び下記(7)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,362百万円
少数株主に係る包括利益	83
計	2,445

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	134百万円
繰延ヘッジ損益	13
為替換算調整勘定	75
計	224

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,167	17,934	2,486	106,588	—	106,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	5	(5)	—
計	86,167	17,939	2,486	106,593	(5)	106,588
営業費用	84,841	16,825	1,446	103,113	(7)	103,105
営業利益	1,326	1,114	1,039	3,480	2	3,482
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	78,789	20,208	4,748	103,746	13,546	117,293
減価償却費	3,767	2,033	368	6,169	(2)	6,167
資本的支出	2,256	1,190	56	3,503	—	3,503

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,575百万円であり、その主なものは、当社の現預金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,227	3,854	21,081
II 連結売上高(百万円)			106,588
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	3.6	19.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,561	16,033	6,992	106,588	—	106,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,799	—	51	1,850	△1,850	—
計	85,361	16,033	7,043	108,438	△1,850	106,588
セグメント利益	1,187	1,871	391	3,450	31	3,482
セグメント資産	78,384	20,129	5,652	104,167	13,126	117,293
その他の項目						
減価償却費	3,735	2,204	235	6,175	△8	6,167
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,203	1,184	115	3,503	—	3,503

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額13,126百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産13,575百万円及びセグメント間取引消去△448百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。

(3) 減価償却費の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,919	17,101	8,179	119,200	—	119,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,429	—	173	2,603	△2,603	—
計	96,349	17,101	8,352	121,803	△2,603	119,200
セグメント利益	3,695	2,333	1,075	7,104	10	7,114
セグメント資産	81,726	21,039	6,210	108,976	12,092	121,068
その他の項目						
減価償却費	3,669	2,129	241	6,039	△6	6,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,932	1,081	300	4,314	—	4,314

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,092百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産13,552百万円及びセグメント間取引消去△1,459百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
93,925	21,005	4,269	119,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	33,889	鋼板関連事業及びその他事業

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	729円20銭	1株当たり純資産額	753円49銭
1株当たり当期純利益金額	21円52銭	1株当たり当期純利益金額	34円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,011	77,432
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,538	1,514
(うち少数株主持分)	(1,538)	(1,514)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,472	75,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,758	100,755

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,168	3,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,168	3,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,759	100,756

(重要な後発事象)

当社は、平成23年3月25日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。

社債の種類	第6回無担保社債
発行年月日	平成23年4月25日
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年1.29%
償還期限	平成28年4月25日
担保	無担保・無保証
用途	社債償還資金

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,570	13,549
受取手形	438	416
売掛金	14,966	16,864
商品及び製品	9,399	11,862
仕掛品	3,797	3,861
原材料及び貯蔵品	5,080	6,637
前渡金	—	504
前払費用	2	0
繰延税金資産	1,162	1,379
短期貸付金	6,103	3,714
未収入金	1,827	1,654
その他	18	81
貸倒引当金	△56	△41
流動資産合計	56,310	60,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,337	12,672
構築物（純額）	1,130	1,058
機械及び装置（純額）	15,406	14,267
車両運搬具（純額）	62	118
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,143
土地	11,291	11,291
リース資産（純額）	117	135
建設仮勘定	559	643
有形固定資産合計	43,009	41,330
無形固定資産		
施設利用権	7	7
ソフトウェア	302	247
その他	2	1
無形固定資産合計	312	256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101	2,606
関係会社株式	2,816	2,816
出資金	1	1
関係会社出資金	99	840
関係会社長期貸付金	80	40
長期前払費用	950	548
長期預金	—	2,000
その他	1,143	111
貸倒引当金	△36	△3
投資その他の資産合計	8,155	8,962
固定資産合計	51,477	50,550
資産合計	107,788	111,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,969	10,785
短期借入金	18,554	15,554
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	34	45
未払金	1,226	2,334
未払費用	1,900	2,149
未払法人税等	72	1,538
預り金	897	2,068
前受収益	2	3
役員賞与引当金	43	49
災害損失引当金	—	88
その他	63	16
流動負債合計	33,763	39,633
固定負債		
社債	5,000	—
リース債務	89	96
繰延税金負債	702	794
退職給付引当金	—	595
PCB対策引当金	328	509
その他	128	57
固定負債合計	6,249	2,054
負債合計	40,012	41,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,200	495
固定資産圧縮積立金	5,164	4,986
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	7,461	10,188
利益剰余金合計	62,197	64,041
自己株式	△18	△19
株主資本合計	67,226	69,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585	287
繰延ヘッジ損益	△36	△10
評価・換算差額等合計	549	277
純資産合計	67,775	69,347
負債純資産合計	107,788	111,035

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	95,723	106,605
売上原価		
製品期首たな卸高	10,829	9,399
当期製品製造原価	73,502	86,521
当期製品仕入高	10,791	8,972
合計	95,123	104,893
他勘定振替高	△49	128
製品期末たな卸高	9,399	11,862
製品売上原価	85,774	92,902
売上総利益	9,949	13,703
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,323	2,584
給料及び手当	1,595	1,897
退職給付引当金繰入額	231	229
減価償却費	214	231
研究開発費	1,031	1,093
貸倒引当金繰入額	28	11
調査研究費	265	214
その他	1,821	1,911
販売費及び一般管理費合計	7,511	8,172
営業利益	2,437	5,530
営業外収益		
受取利息	116	112
受取配当金	240	513
たな卸資産処分益	15	—
技術指導料	169	130
その他	143	200
営業外収益合計	685	957
営業外費用		
支払利息	214	152
社債利息	73	73
為替差損	16	80
固定資産処分損	17	39
その他	61	88
営業外費用合計	383	434
経常利益	2,739	6,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	140	—
特別利益合計	140	—
特別損失		
退職給付引当金繰入額	—	621
PCB対策引当金繰入額	—	180
固定資産除却損	—	242
災害損失	—	276
災害損失引当金繰入額	—	88
特別損失合計	—	1,409
税引前当期純利益	2,879	4,643
法人税、住民税及び事業税	101	1,606
法人税等調整額	950	40
法人税等合計	1,051	1,646
当期純利益	1,827	2,996

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,805	1,200
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	△604	△705
当期変動額合計	△604	△705
当期末残高	1,200	495
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,275	5,164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	66	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△177	△178
当期変動額合計	△110	△178
当期末残高	5,164	4,986
別途積立金		
前期末残高	47,111	47,111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,111	47,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,522	7,461
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	604	705
固定資産圧縮積立金の積立	△66	—
固定資産圧縮積立金の取崩	177	178
剰余金の配当	△604	△705
当期純利益	1,827	2,996
会社分割による減少	—	△446
当期変動額合計	1,938	2,727
当期末残高	7,461	10,188
利益剰余金合計		
前期末残高	60,974	62,197
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△604	△705
当期純利益	1,827	2,996
会社分割による減少	—	△446
当期変動額合計	1,223	1,844
当期末残高	62,197	64,041
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	66,003	67,226
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△705
当期純利益	1,827	2,996
自己株式の取得	△0	△1
会社分割による減少	—	△446
当期変動額合計	1,222	1,843
当期末残高	67,226	69,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	△298
当期変動額合計	133	△298
当期末残高	585	287
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	26
当期変動額合計	13	26
当期末残高	△36	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	402	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△271
当期変動額合計	146	△271
当期末残高	549	277
純資産合計		
前期末残高	66,405	67,775
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△705
当期純利益	1,827	2,996
自己株式の取得	△0	△1
会社分割による減少	—	△446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△271
当期変動額合計	1,369	1,571
当期末残高	67,775	69,347

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成 23 年6月 23 日付)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 根 岸 保 弘 (現 参与 営業統括部長)

(2) 退任予定監査役

鈴 木 伸 賢 (現 常勤監査役)
顧問就任予定

以上